2021年度 決算説明資料

２０２２年5月１２日

山陰合同銀行

目　次

SAN-IN GODO BANK

2021年度決算ハイライト

1．2021年度決算ハイライト　1
2．連結決算概要　2
3．銀行単体決算概要　3
4．資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）　4
5．主要勘定の状況（単体）　5
6．重要計数・指標の状況（連結・単体）　6
7．2022年度業績予想等（連結・単体）　7

決算計数資料

Ⅰ．2021年度決算の概況　8
1．業務純益（単体）　8
2．利回・利鞘（単体）　8
3．有価証券関係損益（単体）　8
4．与信費用（単体）　8
5．有価証券の評価損益（連結・単体）　9
6．１株当たり情報（連結・単体）　9
7．自己資本比率（連結・単体）　10
8．ＲＯＥ（単体）　10

Ⅱ．貸出金等の状況
1．リスク管理債権の状況（連結・単体）　11
2．貸倒引当金等の状況（連結・単体）　11
3．金融再生法開示債権及びその保全状況　12
①　金融再生法開示債権（連結）
②　金融再生法開示債権（単体）
③　保全状況（単体）
4．業種別貸出状況等（単体）　13
①　業種別貸出金
②　業種別貸出金のうちリスク管理債権
③　消費者ローン残高
④　中小企業等貸出比率
５．預り資産残高　13

Ⅲ．ご参考
1．部分直接償却を仮に実施した場合の　14
リスク管理債権（単体）
2．部分直接償却を仮に実施した場合の　14
金融再生法開示債権（単体）
3．2022年3月末の自己査定結果と金融再生法　15
開示債権及びリスク管理債権（単体）

1．2021年度決算ハイライト

決算概要

【連結】

（単位：百万円）		2020年度	2021年度	増減	増減率	2021年度業績予想
経常収益		89,178	95,111	5,933	6.6%	90,800
うち資金運用収益		56,723	60,038	3,315	5.8%	
うち貸出金利息	①	34,854	36,071	1,217	3.4%	
うち有価証券利息配当金		20,667	21,838	1,171	5.6%	
うち投資信託解約益		64	41	△23	△35.9%	
うち役務取引等収益	②	11,384	13,115	1,731	15.2%	
経常費用		74,739	74,319	△420	△0.5%	
うち営業経費	④	40,262	40,065	△197	△0.4%	
経常利益		14,439	20,791	6,352	43.9%	20,600
親会社株主に帰属する当期純利益		9,679	14,485	4,806	49.6%	14,300
参考	債券関係損益 ⑤	△2,634	△9,426	△6,792	−	
	株式等関係損益	856	1,226	370	43.2%	

【単体】

（単位：百万円）		2020年度	2021年度	増減	増減率	2021年度業績予想
経常収益		72,540	78,367	5,827	8.0%	74,600
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		24,089	30,612	6,523	27.0%	28,400
当期純利益		8,325	14,222	5,897	70.8%	14,000
参考	与信費用 ③	7,246	1,890	△5,356	△73.9%	5,400

ポイント

【全体】

増収増益、過去最高益

・貸出金利息など資金運用収益が増加
・役務取引等収益は重点施策のコンサルティング業務関連が増加
・構造改革による効率化が経費削減に寄与

銀行の本業は堅調に推移

・本業からの収益を示すコア業務純益(除く投資信託解約損益)は、前期比65億円増加

【トピックス】

①貸出金、預金等とも残高が大幅に増加
・コロナ禍による資金需要を受け積極的に融資対応
・コンサルティング活動・事業支援活動を通じた法人取引メイン化、個人取引増強活動により取引拡大

単体 平残ﾍﾞｰｽ	年間増加額	年増率	(参考) 地銀平均推計
貸出金	+2,273億円	+6.5%	+2.8%
預金等	+5,339億円	+11.9%	+5.9%

②役務取引等収益の増加（主な手数料項目）
【法人】コンサルティング活動、事業支援活動関連
【個人】野村證券㈱との提携業務によるアセットコンサルティング関連

③与信費用の減少
・取引先の倒産が低水準で推移したことなどから減少

④営業経費
・子会社の見直し等構造改革による営業経費の減少

⑤海外金利の上昇を受けた有価証券売却
・残高削減により、金利リスクを低減

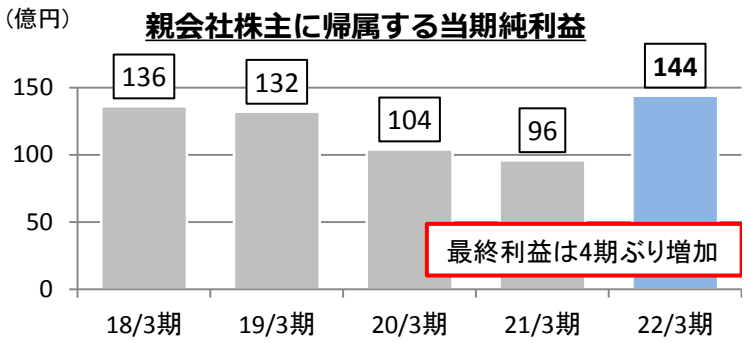
2．連結決算概要

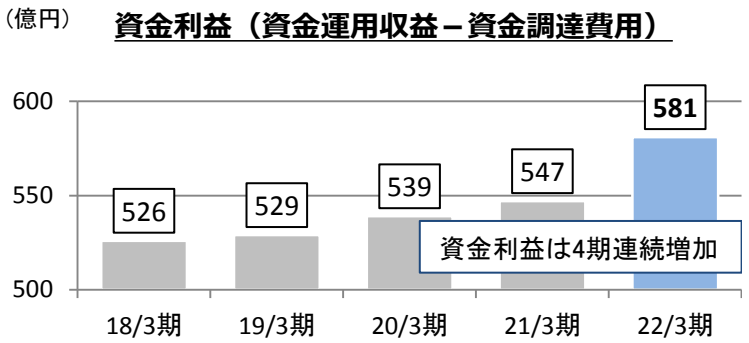
業績概要

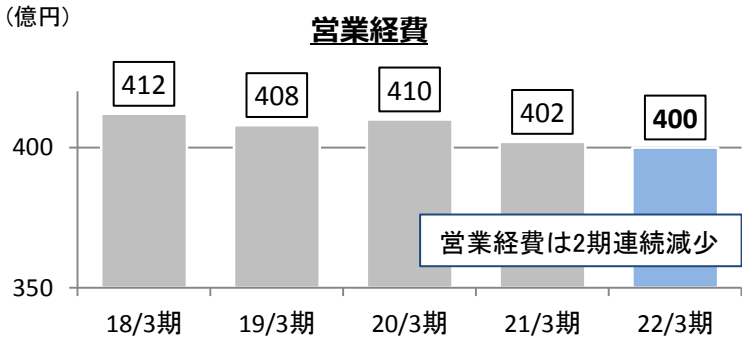
（単位：百万円）	2020年度	2021年度	増減	増減率
経常収益	89,178	95,111	5,933	6.6%
資金運用収益	56,723	60,038	3,315	5.8%
うち貸出金利息	34,854	36,071	1,217	3.4%
うち有価証券利息配当金	20,667	21,838	1,171	5.6%
うち投資信託解約益	64	41	△23	△35.9%
役務取引等収益	11,384	13,115	1,731	15.2%
その他業務収益	17,030	18,387	1,357	7.9%
その他経常収益	4,040	3,569	△471	△11.6%
経常費用	74,739	74,319	△420	△0.5%
資金調達費用	1,999	1,875	△124	△6.2%
うち預金利息	1,205	969	△236	△19.5%
うち市場性資金調達費用※	539	523	△16	△2.9%
役務取引等費用	4,214	4,337	123	2.9%
その他業務費用	17,814	24,489	6,675	37.4%
営業経費	40,262	40,065	△197	△0.4%
その他経常費用	10,449	3,550	△6,899	△66.0%
経常利益	14,439	20,791	6,352	43.9%
特別損益	△272	△508	△236	－
税金等調整前当期純利益	14,167	20,283	6,116	43.1%
法人税等合計	4,500	5,821	1,321	29.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,679	14,485	4,806	49.6%

※市場性資金調達費用＝コールマネー利息＋債券貸借取引支払利息

業績推移







3．銀行単体決算概要

（単位：百万円）	2020年度	2021年度	増減	増減率
経常収益	72,540	78,367	5,827	8.0%
業務粗利益	58,659	58,761	102	0.1%
資金利益	54,857	58,349	3,492	6.3%
うち貸出金利息	34,952	36,165	1,213	3.4%
うち有価証券利息配当金	20,669	21,890	1,221	5.9%
うち投資信託解約益	64	41	△23	△35.9%
うち預金利息	1,206	969	△237	△19.6%
役務取引等利益	6,218	8,077	1,859	29.8%
その他業務利益	△2,416	△7,664	△5,248	－
うち債券関係損益	△2,623	△9,397	△6,774	－
うち金融派生商品損益	△51	1,292	1,343	－
経費（除く臨時費用処理分）	37,129	37,504	375	1.0%
うち人件費	19,436	19,279	△157	△0.8%
うち物件費	15,607	16,116	509	3.2%
一般貸倒引当金繰入額①	2,392	△1,426	△3,818	－
業務純益	19,137	22,683	3,546	18.5%
実質業務純益	21,530	21,257	△273	△1.2%
コア業務純益	24,153	30,654	6,501	26.9%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,089	30,612	6,523	27.0%
臨時損益	△5,245	△2,335	2,910	－
うち不良債権処理額②	4,853	3,316	△1,537	△31.6%
うち個別貸倒引当金繰入額	4,726	3,181	△1,545	△32.6%
うち貸倒引当金戻入益③	－	－	－	－
うち株式等関係損益	840	1,180	340	40.4%
経常利益	13,891	20,346	6,455	46.4%
特別損益	△1,300	△520	780	－
うち減損損失（固定資産）	249	525	276	110.8%
うち子会社株式評価損	1,019	－	△1,019	△100.0%
法人税等合計	4,265	5,603	1,338	31.3%
当期純利益	8,325	14,222	5,897	70.8%
与信費用（①＋②－③）	7,246	1,890	△5,356	△73.9%

単体決算のポイント

資金利益（前期比＋34億円）

- 貸出金残高の増加により貸出金利息が4期連続増加
- 有価証券利息配当金は外国証券利息の増加などから増加

役務取引等利益（前期比＋18億円）

- 事業支援手数料の増加や野村證券との業務提携による金融商品仲介業務などの預り資産関連手数料の増加のほか、融資・ローン手数料が増加したことなどから増加

その他業務利益（前期比▲52億円）

- 海外金利の上昇を受け、残高削減により金利リスク低減を図り、債券売却損を計上した

経費（前期比＋3億円）

- 戦略的経費や金融商品仲介業務に係る費用などで増加
- 連結ベースの営業経費では、子会社の見直し等、構造改革により2億円程度減少

コア業務純益（除く投資信託解約損益、前期比＋65億円）

- 本業の成果を示す利益項目は順調に推移

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
221億円	191億円	240億円	306億円

与信費用（前期比▲53億円）

- 取引先の業況悪化が少なかったことを主因として減少

特別損益（前期比＋7億円）

- 子会社株式評価損10億円を計上した前期と比較して増加

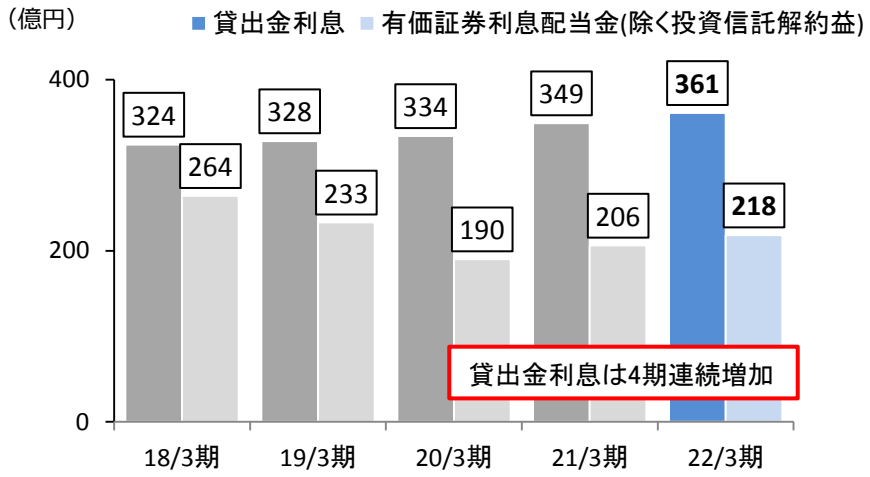
当期純利益（前期比＋58億円）

- 前期比58億円増加し、2021年11月11日公表の予想(140億円)を上回った

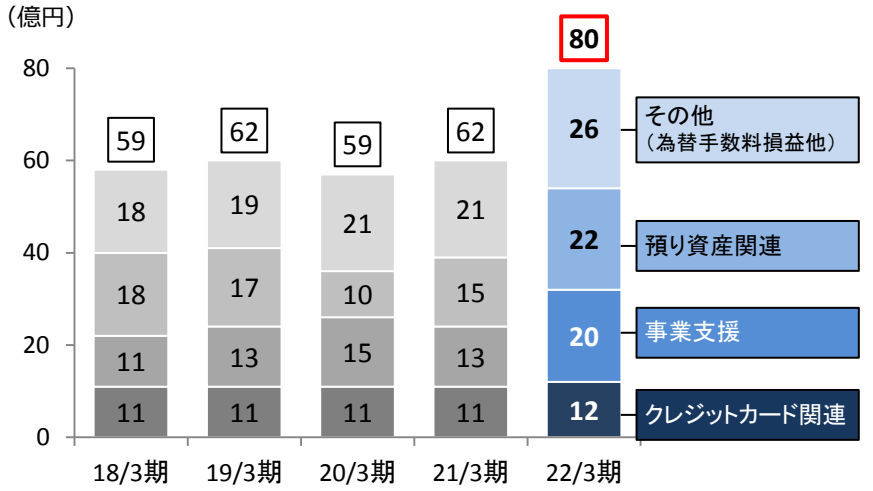
・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
・コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
・コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約益
（投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

4．資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）

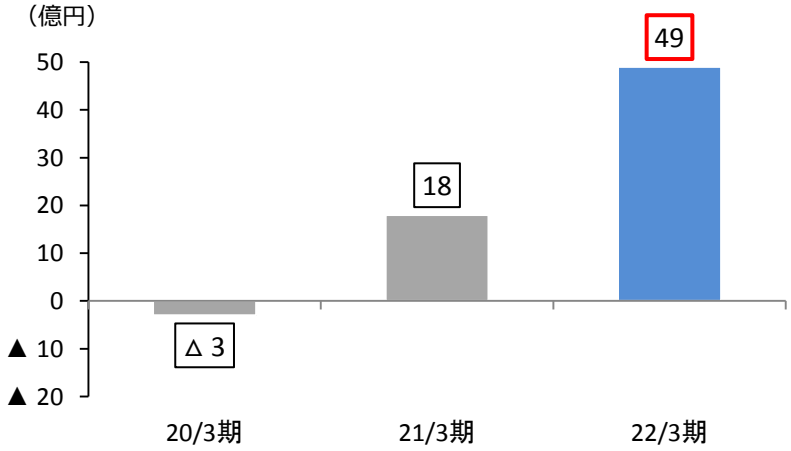
貸出金利息・有価証券利息配当金の推移



役務取引等利益の推移

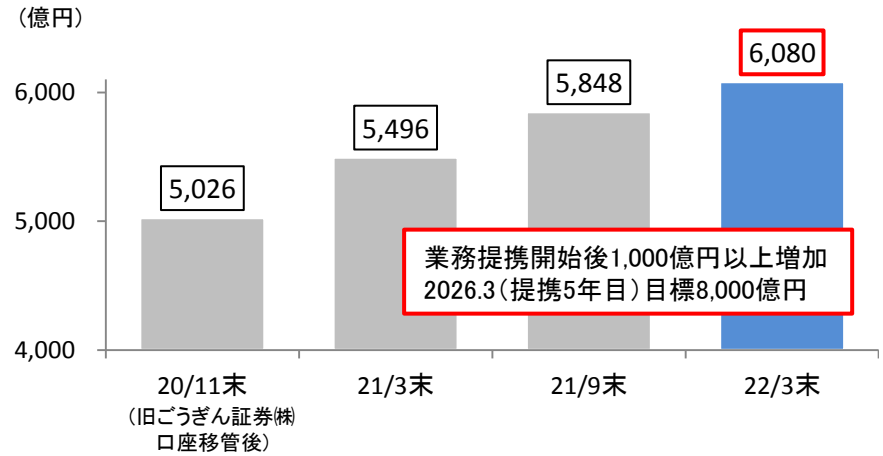


顧客向けサービス業務利益の推移



顧客向けサービス業務利益
＝貸出金平残×（貸出金利回－預金等利回）
＋役務取引等利益－経費－退職給付費用（臨時費用処理分）

※参考：野村證券㈱仲介口座の残高推移



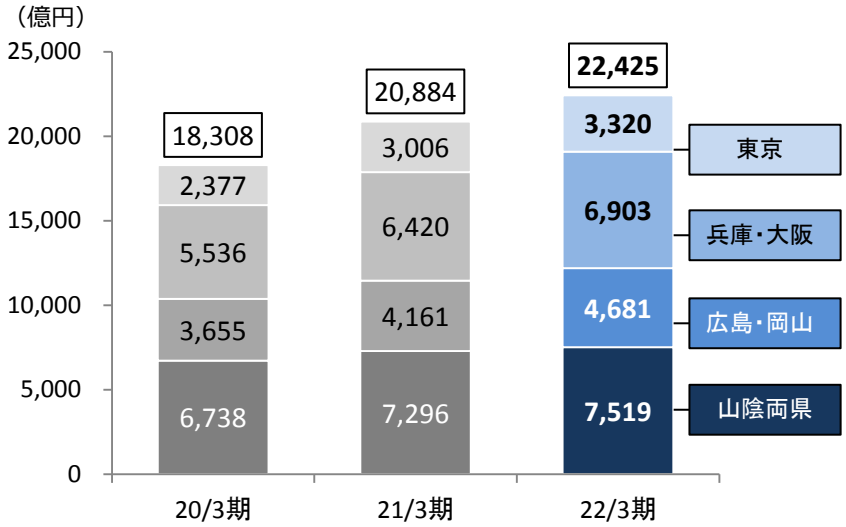
※当行は2020年9月、野村證券㈱を委託元とする金融商品仲介業務を開始しました
2020年11月末は当行の預り資産残高（投資信託）を含んでおります

5．主要勘定の状況（単体）

預金等、貸出金及び有価証券の平残

（単位：億円）	2020年度	2021年度	増減	増減率
預金等	44,581	49,920	5,339	11.9%
預金	42,222	46,695	4,473	10.5%
うち個人（事業性個人含む）	28,028	29,258	1,230	4.3%
うち法人	11,252	14,217	2,964	26.3%
山陰両県	37,920	40,049	2,128	5.6%
広島・岡山	2,010	2,215	205	10.2%
兵庫・大阪	1,697	2,550	852	50.2%
東京	257	1,664	1,407	547.2%
本部	336	216	△120	△35.7%
譲渡性預金	2,358	3,225	866	36.7%
貸出金	34,584	36,857	2,273	6.5%
うち個人	8,146	8,769	622	7.6%
うち法人（事業性個人含む）	20,884	22,425	1,540	7.3%
山陰両県	7,296	7,519	223	3.0%
広島・岡山	4,161	4,681	520	12.4%
兵庫・大阪	6,420	6,903	483	7.5%
東京	3,006	3,320	314	10.4%
有価証券	16,975	19,000	2,025	11.9%
国債	5,768	5,643	△125	△2.1%
地方債	2,222	2,480	257	11.5%
社債	1,560	1,601	41	2.6%
株式	327	215	△111	△34.0%
外国証券	3,255	4,228	973	29.8%
その他の証券	3,840	4,831	991	25.8%

地域別・法人向け貸出金（平残）の推移



その他有価証券の評価損益

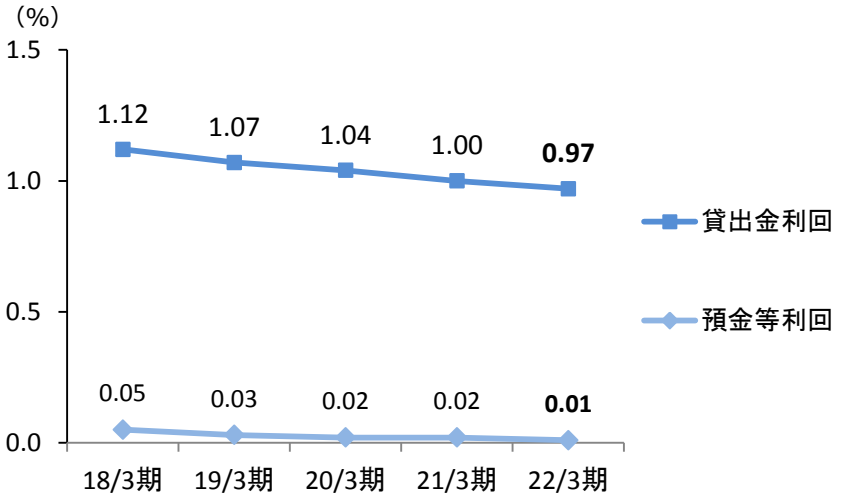
（単位：億円）	評価損益	うち評価益	うち評価損	（参考）貸借対照表計上額
国債	※1 86	161	75	5,141
地方債	△ 1	8	9	2,661
社債	6	7	1	1,659
株式	243	253	10	436
外国証券	※2 △ 97	40	138	4,292
その他の証券	※2 △ 157	121	279	5,097
合計	78	593	514	19,288

※1 金利リスク低減を目的とする繰延ヘッジ損益　別途＋38億円

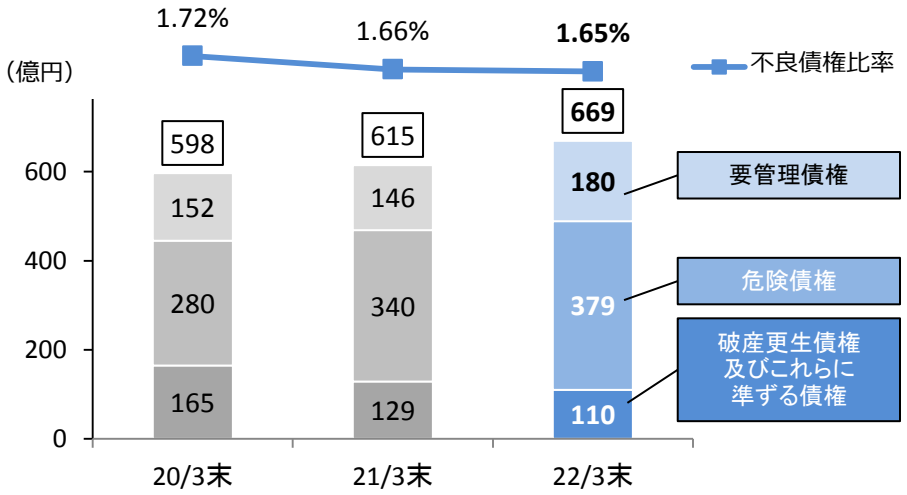
※2 海外金利をベースとした債券等の評価損益(合計)　△294億円

6．重要計数・指標の状況（連結・単体）

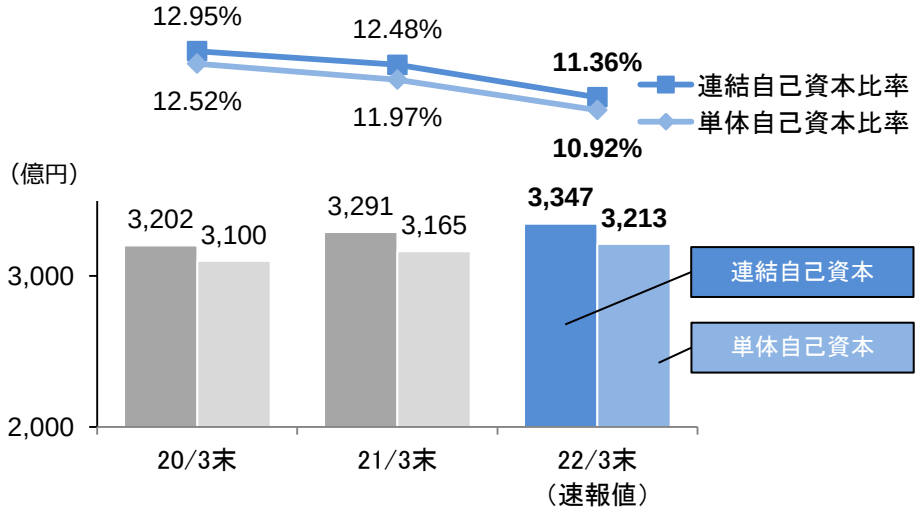
利回等（単体・国内）



不良債権の状況（金融再生法開示債権）（単体）



自己資本比率（国内基準）



財務基盤安定への取組（貸倒引当金）（単体）

①大口貸出先増加への対応

⇒将来の想定外の業況不安に備えるため、
優良大口貸出先に対する区分を新設（2022/3期決算）

②信用リスクに対して厚く引当を実施

	2022/3期 当行実績	※地銀62行 平均
貸出金残高	39,335億円	37,775億円
貸倒引当金	420億円	261億円
引当率 （貸倒引当金/貸出金残高）	1.06%	0.69%

※地銀62行の2021年9月期決算発表資料より当行作成

7．2022年度業績予想等（連結・単体）

業績予想

【連結】

（単位：百万円）	2021年度 実績	2022年度 中間期予想	2022年度 通期予想
経常収益	95,111	55,900	104,900
経常利益	20,791	9,900	22,100
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	14,485	6,800	15,100

【単体】

（単位：百万円）	2021年度 実績	2022年度 中間期予想	2022年度 通期予想
経常収益	78,367	47,500	88,100
経常利益	20,346	9,800	21,300
当期(中間)純利益	14,222	6,700	14,700
業務純益	22,683	5,700	17,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	30,612	13,700	28,700

【業績予想の前提としての与信費用：単体】

（単位：百万円）	2021年度 実績	2022年度 中間期予想	2022年度 通期予想
与信費用	1,890	2,700	5,000

【1株当たり年間配当予想】

	2022年度 中間配当	2022年度 期末配当	2022年度 年間配当
1株当たり配当予想	17円	17円	34円

○増収増益
○親会社株主に帰属する当期純利益　151億円
（中期経営計画　最終目標を1年前倒しで達成）
・有価証券ポートフォリオの見直しにより、有価証券利息配当金は減少するが、貸出金利息や非金利収益など、銀行業務の本業部分を中心にコア業務純益を確保
○増配（年間32円→34円）

＜業績予想の前提＞
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が2022年度も一定期間継続
⇒企業業績の悪化等に備えた与信費用の増加を想定

中期経営計画の計数目標及び2021年度実績

項目		2021年度 実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	144億円	150億円以上
連結	非金利収益比率 ※	17.22%	15.8%以上
連結	ＲＯＥ（株主資本ベース）	4.29%	4.4%以上
単体	ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）	55.02%	53%未満
連結	自己資本比率	11.36%	12%以上

※（役務取引等利益＋その他業務利益（債券関係損益を除く））／連結コア業務粗利益

Ⅰ．2021年度決算の概況

1．業務純益【単体】

（百万円）

	2020年度	増 減	2021年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,530	△ 273	21,257
職員一人当たり（千円）	11,190	△ 84	11,106
業務純益	19,137	3,546	22,683
職員一人当たり（千円）	9,946	1,905	11,851

2．利回･利鞘【単体】

(全店分)　　（%）

	2020年度	増 減	2021年度
資金運用利回　（A）	1.02	△ 0.11	0.91
貸出金利回	1.01	△ 0.03	0.98
有価証券利回	1.21	△ 0.06	1.15
資金調達原価　（B）	0.64	△ 0.07	0.57
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.01
総資金利鞘　（A）－（B）	0.38	△ 0.04	0.34

(国内業務部門分)　　（%）

	2020年度	増 減	2021年度
資金運用利回　（A）	0.94	△ 0.13	0.81
貸出金利回	1.00	△ 0.03	0.97
有価証券利回	1.07	△ 0.15	0.92
資金調達原価　（B）	0.67	△ 0.07	0.60
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.01
総資金利鞘　（A）－（B）	0.27	△ 0.06	0.21

3．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	2020年度	増 減	2021年度
債券関係損益	△ 2,623	△ 6,774	△ 9,397
売却益	765	△ 474	291
償還益	-	99	99
売却損	2,872	4,464	7,336
償還損	516	1,935	2,451
償却	-	-	-
株式等関係損益	840	340	1,180
売却益	3,115	△ 573	2,542
売却損	2,166	△ 921	1,245
償却	108	8	116

4．与信費用【単体】

（百万円）

	2020年度	増 減	2021年度
個別貸倒引当金繰入額	4,726	△ 1,545	3,181
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	127	8	135
不良債権処理額　①	4,853	△ 1,537	3,316
一般貸倒引当金繰入額　②	2,392	△ 3,818	△ 1,426
貸倒引当金戻入益　③	-	-	-
与信費用（①＋②－③）	7,246	△ 5,356	1,890

（注）一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】 （百万円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
満期保有目的	△ 120	△ 300	△ 420
その他有価証券	69,036	△ 58,659	10,377
株式	29,528	△ 2,722	26,806
債券	21,774	△ 12,680	9,094
その他	17,733	△ 43,256	△ 25,523
合　　計	68,915	△ 58,959	9,956

【単体】 （百万円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
満期保有目的	△ 111	△ 301	△ 412
その他有価証券	66,708	△ 58,822	7,886
株式	27,200	△ 2,885	24,315
債券	21,774	△ 12,680	9,094
その他	17,733	△ 43,256	△ 25,523
合　　計	66,597	△ 59,123	7,474

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】 （円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
1株当たり純資産	2,433.02	△ 172.75	2,260.27

	2020年度	増 減	2021年度
1株当たり当期純利益	62.14	30.74	92.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.03	30.74	92.77

【単体】 （円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
1株当たり純資産	2,355.52	△ 178.44	2,177.08

	2020年度	増 減	2021年度
1株当たり当期純利益	53.45	37.75	91.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.35	37.74	91.09

7. 自己資本比率

【連結】 （百万円、%）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末（速報値）
（1）自己資本比率(国内基準)	12.48	△ 1.12	11.36
（2）コア資本に係る基礎項目	333,336	5,764	339,100
（3）コア資本に係る調整項目	4,166	189	4,355
（4）自己資本 (2)－(3)	329,169	5,575	334,744
（5）リスク・アセット等	2,637,387	308,087	2,945,474
（6）総所要自己資本額	105,495	12,323	117,818

【単体】 （百万円、%）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末（速報値）
（1）自己資本比率(国内基準)	11.97	△ 1.05	10.92
（2）コア資本に係る基礎項目	323,098	4,883	327,981
（3）コア資本に係る調整項目	6,596	47	6,643
（4）自己資本 (2)－(3)	316,501	4,837	321,338
（5）リスク・アセット等	2,642,896	297,277	2,940,173
（6）総所要自己資本額	105,715	11,891	117,606

（注）1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（https://www.gogin.co.jp/）をご覧下さい。

8. ＲＯＥ

【単体】 （%）

	2020年度	増 減	2021年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.98	0.03	6.01
業務純益ベース	5.31	1.10	6.41
当期純利益ベース	2.31	1.71	4.02

（注）

$$ＲＯＥ = \frac{業務純益（当期純利益）}{\frac{（期首純資産の部合計（除く新株予約権）＋期末純資産の部合計（除く新株予約権））}{2}} \times 100$$

Ⅱ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

【連結】　（百万円）

	2021年3月末	増　減	2022年3月末
リスク管理債権	62,070	5,432	67,502
破産更生等債権	13,438	△ 1,896	11,542
危険債権	34,017	3,885	37,902
三月以上延滞債権	-	147	147
貸出条件緩和債権	14,615	3,295	17,910
正常債権	3,637,137	348,445	3,985,582
総与信残高	3,699,208	353,877	4,053,085

【単体】　（百万円）

	2021年3月末	増　減	2022年3月末
リスク管理債権	61,568	5,427	66,995
破産更生等債権	12,935	△ 1,900	11,035
危険債権	34,017	3,885	37,902
三月以上延滞債権	-	147	147
貸出条件緩和債権	14,615	3,295	17,910
正常債権	3,637,109	348,448	3,985,557
総与信残高	3,698,677	353,876	4,052,553

総与信残高比　（%）

リスク管理債権	1.67	△ 0.01	1.66
破産更生等債権	0.36	△ 0.08	0.28
危険債権	0.91	0.02	0.93
三月以上延滞債権	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.39	0.05	0.44
正常債権	98.32	0.01	98.33

総与信残高比　（%）

リスク管理債権	1.66	△ 0.01	1.65
破産更生等債権	0.34	△ 0.07	0.27
危険債権	0.91	0.02	0.93
三月以上延滞債権	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.39	0.05	0.44
正常債権	98.33	0.01	98.34

（注1）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日　内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法開示債権の区分等に合わせて表示しております。(以下同様)

（注2）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。（以下同様）

（注3）当行は部分直接償却を実施しておりません。

2．貸倒引当金等の状況

【連結】　（百万円）

	2021年3月末	増　減	2022年3月末
貸倒引当金	42,629	△ 58	42,571
一般貸倒引当金	21,145	△ 1,305	19,840
個別貸倒引当金	21,483	1,248	22,731
投資損失引当金	179	3	182

【単体】　（百万円）

	2021年3月末	増　減	2022年3月末
貸倒引当金	42,190	△ 163	42,027
一般貸倒引当金	21,095	△ 1,426	19,669
個別貸倒引当金	21,095	1,263	22,358
投資損失引当金	115	△ 3	112

3．金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【連結】　（百万円、%）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
破産更生等債権	13,438	△ 1,896	11,542
危険債権	34,017	3,885	37,902
要管理債権	14,615	3,442	18,057
小　計（A）	62,070	5,432	67,502
正常債権	3,637,137	348,445	3,985,582
合　計（B）	3,699,208	353,877	4,053,085

（B）に占める（A）の割合	1.67	△ 0.01	1.66

②金融再生法開示債権【単体】　（百万円、%）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
破産更生等債権	12,935	△ 1,900	11,035
危険債権	34,017	3,885	37,902
要管理債権	14,615	3,442	18,057
小　計（A）	61,568	5,427	66,995
正常債権	3,637,109	348,448	3,985,557
合　計（B）	3,698,677	353,876	4,052,553

（B）に占める（A）の割合	1.66	△ 0.01	1.65

③保全状況【単体】　（百万円、%）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
保全額（C）　（イ+ロ）	48,559	1,813	50,372
担保等による保全額（イ）	24,939	△ 278	24,661
破産更生等債権	5,381	△ 1,649	3,732
危険債権	16,700	1,051	17,751
要管理債権	2,856	321	3,177
貸倒引当金残高（ロ）	23,620	2,090	25,710
破産更生等債権	7,554	△ 252	7,302
危険債権	13,515	1,513	15,028
要管理債権	2,550	830	3,380
カバー率（C）／（A）	78.87	△ 3.69	75.18
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	88.82	△ 2.34	86.48
要管理債権	36.99	△ 0.68	36.31
引当率（ロ）／（A－イ）	64.48	△ 3.75	60.73
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	78.05	△ 3.48	74.57
要管理債権	21.68	1.03	22.71

（注1）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。（以下同様）

4．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】　（百万円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
国内店分			
（除く特別国際金融取引勘定）	3,583,995	349,546	3,933,541
製造業	453,645	△ 4,672	448,973
農業、林業	10,248	830	11,078
漁業	3,437	601	4,038
鉱業、採石業、砂利採取業	1,659	49	1,708
建設業	130,893	△ 3,045	127,848
電気・ガス・熱供給・水道業	104,169	30,217	134,386
情報通信業	21,021	8,450	29,471
運輸業、郵便業	157,872	21,912	179,784
卸売業、小売業	364,448	38,009	402,457
金融業、保険業	137,524	36,449	173,973
不動産業、物品賃貸業	518,276	65,581	583,857
各種サービス業	394,037	29,297	423,334
地方公共団体	288,254	△ 12,764	275,490
その他	998,502	138,638	1,137,140

②業種別貸出金のうちリスク管理債権【単体】　（百万円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
国内店分			
（除く特別国際金融取引勘定）	61,371	5,481	66,852
製造業	11,630	1,237	12,867
農業、林業	298	34	332
漁業	1,025	△ 4	1,021
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0	40
建設業	2,323	△ 320	2,003
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0	230
情報通信業	349	41	390
運輸業、郵便業	1,285	△ 103	1,182
卸売業、小売業	11,761	△ 735	11,026
金融業、保険業	2,584	△ 1	2,583
不動産業、物品賃貸業	6,967	2,731	9,698
各種サービス業	14,489	2,492	16,981
地方公共団体	-	-	-
その他	8,386	108	8,494

③消費者ローン残高【単体】　（百万円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
消費者ローン残高	864,056	98,575	962,631
住宅ローン残高	761,003	90,746	851,749
その他ローン残高	103,052	7,829	110,881

④中小企業等貸出比率【単体】　（%）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
中小企業等貸出比率	70.27	0.70	70.97

5．預り資産残高

（百万円）

	2021年3月末	増 減	2022年3月末
当行　年金保険 (※1)	173,360	550	173,910
野村證券㈱ 仲介口座 (※2)	549,625	58,452	608,077
債券	101,290	7,706	108,996
株式	155,990	4,677	160,667
投資信託	235,219	22,969	258,188
投資一任勘定	50,997	24,875	75,872
その他	6,127	△ 1,775	4,352

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券㈱ 仲介口座」には、野村證券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ．ご参考

1．部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

（百万円）

	2022年3月末		差　異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権	66,995	61,211	△ 5,784
破産更生等債権	11,035	5,251	△ 5,784
危険債権	37,902	37,902	-
三月以上延滞債権	147	147	-
貸出条件緩和債権	17,910	17,910	-
正常債権	3,985,557	3,985,557	-
総与信残高	4,052,553	4,046,769	△ 5,784

総与信残高比　（%）

リスク管理債権	1.65	1.51	△ 0.14
破産更生等債権	0.27	0.12	△ 0.15
危険債権	0.93	0.93	0.00
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.44	0.00
正常債権	98.34	98.48	0.14

2．部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

（百万円、%）

	2022年3月末		差　異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	11,035	5,251	△ 5,784
危険債権	37,902	37,902	-
要管理債権	18,057	18,057	-
小　計（A）	66,995	61,211	△ 5,784
正常債権	3,985,557	3,985,557	-
合　計（B）	4,052,553	4,046,769	△ 5,784

（B）に占める（A）の割合	1.65	1.51	△ 0.14

保全状況　（百万円、%）

保全額（C）　（イ+ロ）	50,372	44,588	△ 5,784
担保等による保全額（イ）	24,661	24,661	-
貸倒引当金残高（ロ）	25,710	19,926	△ 5,784
カバー率（C）／（A）	75.18	72.84	△ 2.34
引当率（ロ）／（A－イ）	60.73	54.51	△ 6.22

3．2022年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

（億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 25		(　0) 15	(　10) 10	(　5) -	(　9) -
実質破綻先 84		(　5) 63	(　21) 21	(　9) -	(　48) -
破綻懸念先 379		(　119) 270	(　58) 58	(　201) 51	
要注意先	要管理先 231	26	205		
	要管理先以外の要注意先 3,067	829	2,238		
正常先 36,735		36,735			
合　計 40,525		(37,717) 37,940	(　2,533) 2,533	(　216) 51	(　57) -

金融再生法開示債権
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 110	73	37	100.0%	100.0%
危険債権 379	150	177	86.4%	74.5%
要管理債権 (貸出金のみ) 180	33	31	36.3%	22.7%
小　計 (　669)	(　257)	(　246)	(75.1%)	(60.7%)
正常債権 39,855	155			
合　計 40,525	413			

リスク管理債権
対象：貸出金等与信関連債権

区　分	与信残高
破産更生等債権	110
危険債権	379
三月以上延滞債権	1
貸出条件緩和債権	179
合　計	669
正常債権	39,855
総与信残高	40,525

(注) 1．貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2．自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（　）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（　）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3．破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4．カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。